

施策番号	1001		
施策名	産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成		
概要	農林業経営の安定と向上に向けた取組や他産業との連携を行うとともに、市内農林産物に関する市民の理解を深め、地産地消を推進する。また、職業としての農林業の魅力を開発し、担い手の育成を図る。		
担当局・部室	産業観光局・農林振興室	共管局・部室	
上位政策	10 農林業		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市農林行政基本方針		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業 者数（人）	a	a	229	230	250	92.0%	a	1.00
2	林業労働者数（人）	d	c	142	129	339	38.1%	d	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		b	b					b	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	京都の農林業が魅力を増し、後継者や 新たな担い手が育っている。	d	d	12	38	256	196	103	605	-
				2.0%	6.3%	42.3%	32.4%	17.0%		
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		d	d							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	C	令和元	C	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☒ 客観指標 ☐ 市民の実感	農林業に従事しない市民や農林業に関心のない市民にとっては、実感しにくい施策であり、客観指標評価を重視して評価することが妥当であると考えため				

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b 評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c 評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b 評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☒ c 評価以下であり、次の原因が考えられる。
 - ・産業として、農林業者等への支援を主体とした事業を行っており、消費者である市民への発信が不足していたことから、市民生活において施策の達成度が実感されず、d 評価で推移している。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1	京の農山村資源を活用したグリーンツーリズム推進事業	0	16,371	－	産業観光局
2	農福連携による新京野菜普及促進事業	0	14,203	－	産業観光局
3	災害に強い森づくりの推進～危険木伐採支援事業～	0	7,869	－	産業観光局
4	風倒木被害地の再生支援事業	0	40,429	－	産業観光局
5					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・作業効率の向上及び収益性の高い品目への転換等を支援することにより、農林業経営の安定化を図るとともに、労働環境の向上や資金的支援を行い、多様な担い手の育成に取り組む。
- ・農商工連携や産学公連携を進め、6次産業化を目指す農林業者や、京都ならではの新商品の開発を支援し、高付加価値な農林水産物の生産を推進する。
- ・市民に市内産の農林水産物に関する情報を発信することなどにより、生産者と市民が互いに顔の見える関係を構築することで、販路拡大を図る。
- ・今年度、次期京都市農林行政基本方針の策定を予定しており、その中で「生産性・収益性の更なる向上」や「他産業との連携による新たなビジネス創出」など、産業として持続可能な農林業の在り方について、検討していく。

施策名	1001	産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成									
指標名	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者数（人）										
担当課	農林企画課				連絡先	2 2 2－3 3 5 1					
1 指標の説明											
農業経営基盤強化促進法に基づき、本市が認定した効率的で安定した農業経営を目指す農業者の人数											
2 指標の意味											
農林業の活性化に向けた農業の担い手への支援状況を示す指標											
3 算出方法・出典等											
出典：事業担当課調べ											
4 数値											
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値							
				数値	根拠	達成度					
数値	229	230	1人増	250	京都市農林行政基本方針の目標達成のために当年度達成すべき数値＝平成21年度現況値（168人）と京都市農林行政基本方針の目標数値（令和元年度250人）から各年度の目標数値を算出	92.0%					
	全国順位	中長期目標				備考					
		数値	目標年次	達成度	根拠						
数値	-	250	令和元年度	92.0%	京都市農林行政基本方針						
5 評価基準											
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満											
6 基準説明											
当該指標については、社会経済情勢及び自然環境条件の影響度が高いことから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。											
7 評価結果											
平成30			令和元			令和2					
a			a			a					

指標名	林業労働者数（人）										
担当課	林業振興課				連絡先	2 2 2－3 3 4 6					
1 指標の説明											
年間に30日以上林業労働に従事する者の人数											
2 指標の意味											
農林業の活性化に向けた林業の担い手への支援状況を示す指標											
3 算出方法・出典等											
出典：京都府林業統計											
4 数値											
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	目標値							
				数値	根拠	達成度					
数値	142	129	13人減	339	京都市農林行政基本方針の目標達成のために当年度達成すべき数値＝平成19年度現況値（224人）と京都市農林行政基本方針の目標数値（令和元年度350人）から各年度の目標数値を等差的に算出	38.1%					
	全国順位	中長期目標				備考					
		数値	目標年次	達成度	根拠						
数値	-	350	令和元年度	36.9%	京都市農林行政基本方針						
5 評価基準											
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満											
6 基準説明											
当該指標については、社会経済情勢及び自然環境条件の影響度が高いことから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。											
7 評価結果											
平成30			令和元			令和2					
d			c			d					